

高市政権は2月に社会保障  
国民会議を立ち上げた。食品  
の消費税ゼロと給付付き税額  
控除の具体化を検討してい  
る。社会保障を政争の具とす  
るのを避けるため、超党派の  
議論を演出する国民会議とい  
う舞台装置は過去に2回使わ  
れたが今回は何が違うのか  
高市早苗首相が国民会議を  
通してめざすのは「税・保険  
料負担や物価高に苦しむ中低  
所得者の負担減だ。初代会  
には自民党と日本維新の会  
ほか、野党からチームみらい  
が参加した。遅れて国民民主  
中道改革連合、立憲民主、公  
明、日本保守の各党が加わっ  
た。

首相らが入る親会議の下  
に、超党派の国会議員による  
実務者会議と有識者会議があ  
る。それぞれはほぼ週1回のペ  
ースで開いており、夏までに  
骨子案を完成させるために協  
議している。

# 「医療や年金、子育ても目配りを」



香取氏

厚生労働省で2012年の社  
会保障と税の一体改革に関わ  
った未来研究所臥龍代表理事の香  
取幸氏に聞いた。

「現在の国民会議は与党に  
加え、一部野党が入りました。  
政府と、政府が設定した議題に  
同意した特定の政党だけで構成  
されていて、そこで政府が提案  
する政策の議論をしている。立  
法府と行政府の基本的な関係が

# 3度目の国民会議、「減税」先行

## 今回は「増税」と一体改革

### 高市政権の国民会議は政治主導

社会保障国民会議 (福田政権、2008年1～11月)	
参加者	16人の有識者。年金雇用・医療介護・少子化の3分科会
論点	■社会保障の抑制から機能強化へ軸足 ■将来かかる費用と財源の必要性を提示
社会保障制度改革国民会議 (野田政権、第2次安倍政権、12年11月～13年8月)	
参加者	15人の有識者
論点	■消費税増税を前提とした社会保障の拡充 ■子育て支援などを通して現役世代も含む全世代型に
社会保障国民会議 (高市政権、26年2月～)	
参加者	与野党の政策責任者。傘下に与野党実務者の会議と有識者会議
論点	■食料品の消費税ゼロの導入 ■給付付き税額控除の制度設計

去り回の社会保障に関する国民会議とは異なる。2008年の「社会保障国民会議」は福田康夫政権が閣議決定して設けた。座長の吉川洋東(東大大学院教授を含む)16人の有識者が、社会保障の機能をどう強化していくかを同年1月から話し合った。国民

議員は入っていない。年金雇用、医療・介護、少子化をテーマに3つの分科会が議論を積み上げた。6月に中間報告し、11月に最終報告書をまとめた。会議が立ち上がった背景には社会保障が持続するのかが国民に不安が高まったことがあ

社会保障の国民会議を巡る動き	
2008年1月	福田政権が「社会保障国民会議」を設置
09年8月	衆院選で民主党圧勝、政権交代
12年6月	民主、自民、公明が「社会保障と税の一体改革」で合意。消費税を2段階で10%まで引き上げ
8月	社会保障、税一体改革関連法案が成立
11月	野田政権が「社会保障制度改革国民会議」を設置
12月	衆院選で自公圧勝、政権交代
14年4月	消費税5%から8%に
19年10月	消費税8%から10%に
26年2月	高市政権が「社会保障国民会議」を設置

ら見ていかかなものか」

「消費税の減税と給付付き税額控除が主な論点です。」

「社会保障国民会議といながら議題に医療も年金も介護も子育ても入っていない。」

「給付付き税額控除は制度設計が非常に難しい。税制全体の構造に関わる。既存の社会保障給付との調整も必要になる。中低所得層に給付を先に出す議論があるが、単に金を配るだけならたのばらまきになる。食料品の消費税をゼロにして中低所得者対策になるのか価格が下がるのか、かなり怪しい。」

## 社会保障、議論の好機

超党派の合意形成が不可欠だ。巨大与党になったのだから、懐深く構えてしっかり議論してもらいたい。」

「民主党政権の一体改革は社会保障制度の強化と財政健全化を目指しました。」

「与野党と野田氏と仙谷田氏は社会保障制度を回すために負担増は避けて通れないのでどう含意形成するかを考えていた。政権をとったやりたくなくてもやらなければならないことがあるという強い意志があった。」

「改革の成果はあったと思うが、社会保障改革と財政健全化」との意味でも、一体改革は通過点でしかない。経済と財政、社会保障を帯びて考えて改革を進めていく必要がある。」

「国民会議」と銘打ちつつも、実態は野党を巻き込んで高市政権が掲げた政策を進める政治主導の色彩が濃い。過

る。07年に「消えた年金問題」が起きた。福田首相は「社会保障制度のあるべき姿を国民が思い描くことができる会議を開きたい」と主張し、国民会議という新たな箱を用意した。当時の野党・民主の小沢一郎代表は「国会はまさに国民会議と批判して参加を拒んだ。政府・与党のみで政策を議論することになった。」

今回の国民会議の目玉である給付付き税額控除は初めて出てきた案ではない。12年成立の税制抜本改革法に「所得の把握、資産の把握の問題、執行面での対応の可能性等を含め様々な角度から総合的に検討する」と明記していた。自公政権下で民主党は給付付き税額控除の導入を訴えていたが、公明党が軽減税率を推した。最後は安倍晋三首相が軽減税率を採用した。

当時、給付付き税額控除の導入を提案した財務省の森信茂樹氏は「このとき露が関与は給付付き税額控除は終わった」という雰囲気になったと振り返る。14年の時を経て再び浮上したことに「ここまで議論されるのは初めてで高市首相のリーダーシップだ」と評価する。

もともと今回の国民会議は減税と給付に焦点が絞られている。過去のように財源問題や社会保障の抜本的な改革が主題にはなっていない。

「国民会議」をめぐって、高市政権が掲げた政策を進める政治主導の色彩が濃い。過

「国民会議」をめぐって、高市政権が掲げた政策を進める政治主導の色彩が濃い。過

「国民会議」をめぐって、高市政権が掲げた政策を進める政治主導の色彩が濃い。過

「国民会議」をめぐって、高市政権が掲げた政策を進める政治主導の色彩が濃い。過

「国民会議」をめぐって、高市政権が掲げた政策を進める政治主導の色彩が濃い。過

### 記者の目

#### 財源論も逃げずに

民主党時代の社会保障と税の一体改革を振り返ると、政治のリーダーシップがなければ達成できない大きな改革だったといえる。負担増を含めた痛みを伴う改革はやはり政治主導でなければできない。

少子高齢化、人手不足など日本はさまざまな問題を抱えている。物価高でも賃金が上がらず、社会保険料の負担が重い現役世代は多い。高市早苗首相が中低所得者の負担減を掲げ、給付付き税額控除の導入に取り組むとはいい流れだ。

一方で財源の手当てに関する議論が乏しいのは「国民」としても心配になる。与党から野党まで財源の裏付けがない減税を掲げ、大衆迎合策に走るのは政治の責任を放棄しているのではないか。国民会議という舞台を活用し、改めて社会保障と税の一体改革につなげてほしい。(能勢美季)